

代表質問から

12月13日、14日に各会派を代表して6人の議員が代表質問を行いました。質問と答弁の一部をお伝えします。なお、このほか15人の議員が個人質問を行いました。その内容は後日作成される会議録を御覧ください。会議録は市役所の情報公開課を始め、図書館や地区公民館等に備えており、市のホームページでも御覧になれます。

市民の人権意識の高揚 継続的な啓発活動を

(公明党)

問 国民の価値観の多様化などに伴い、様々な態様の人権侵害事象が発生しているが、去る12月4日から10日までの人権週間の本市の取組を聞きたい。

答 人権の大切さをテーマに小・中学生が描いた人権ポスターなどの展示や、2005人権フェスティバルを開催した。

問 また、市内11か所の駅前で人権啓発標語入りの啓発物品を配布するなど、市民の人権意識の高揚に努めた。

答 市民の人権意識の高揚を図るためには、継続的な啓発活動と心の交流の場が必要であると考えるが人権啓発について市長の見解を問う。

問 豊かな消費文化から最新の科学技術まで、人間が激しく移動する現代で、資源の少ない日本は、経済ではなく文化で大国を目指すことが重要である。そのためには、総合的な視野を持ち、創造する文化を応援したくなるまちづくりを考えるのも一つの方法であり、多面性を持った自由な発想のできる構想が必要である。その意味からは、市

問 本市の「人権尊重の社会をめざす条例」に基づき、人権が尊重される潤いのある豊かな社会を形成するために人権施策の推進に努めているが、人種、民族、信条、性別、社会的身分、障害などにより人権が侵害されている現実があり、市民一人ひとりが正しい知識と深い理解を持つ必要があると考えている。今後とも人権意識の高揚に向けて、教育委員会と連携を図りながら、継続的に啓発活動に取り組んでいきたい。

問 長が「プロジェクトに掲げる(仮称)芸術文化館構想が最適である」と思っているような構想で、いつ実現できるのか。

答 美術館と文学館の複合施設として、さらには次代を担う子供たちの豊かな感性や創造性をはぐくむ場としても必要な施設であると考えており、関係部署の職員などで、芸術文化館の基本的な性格や役割について検討してきた。今後は、専門家や市民の方々の意見を聞きながら、地域

問 設としての(仮称)芸術文化館は、美術鑑賞や文学の学習の場としてのみならず、多くの人が身近な生活の中に心の豊かさや潤いを実感できる場として、さらには次代を担う子供たちの豊かな感性や創造性をはぐくむ場としても必要な施設であると考えており、関係部署の職員などで、芸術文化館の基本的な性格や役割について検討してきた。今後は、専門家や市民の方々の意見を聞きながら、地域

(仮称)芸術文化館構想 文化で大国を目指せ

(市民リベラル)

消費文化から最新の科学技術まで、人間が激しく移動する現代で、資源の少ない日本は、経済ではなく文化で大国を目指すことが重要である。そのためには、総合的な視野を持ち、創造する文化を応援したくなるまちづくりを考えるのも一つの方法であり、多面性を持った自由な発想のできる構想が必要である。その意味からは、市



メイシアターで開催された吹田市教育美術展

さながら、地域

学路の安全確保 危険箇所を調査せよ

(日本共産党)

問 最近、下校途中の児童をねらった許しがたい凶悪事件が相次いで発生している。通学路における児童の安全を確保するため、子供と行政、PTAなどが協力をし、学校単位で危険が想定される箇所を調査すべきではないか。

答 本市では、現在、36小学校中26校において、校区の安全マップの作成に取り組んでいる。作成に当たっては、子供の意見を取り入れているが、保護者と学校が連携し、子供と実際に校区を歩いて実態を再調査に密着した芸術文化の拠点施設として、構想づくりを進めたい。また、その実現については、財政状況や市民の利便性などを踏まえながら対応していきたい。

問 本年度から5年間を計画期間とする後期財政健全化の方策が立てられているが、これまでの財政健全化計画(案)の達成度について聞きたい。

答 本市では、平成17年2000年度から10年間を計画期間とする財政健全化計画(案)を策定し、前半5年間を集中改革期間として取り組んできた。



地域の協力のもと実施されている集団下校(吹田第二小学校)

財政健全化の推進 有識者会議の発足を

(民主市民連合)

問 人件費の削減、事務事業の見直し、普通建設事業の精査見直しなどにより、この間の累積財源不足見込額を上回る約213億円の収支改善効果があった。しかし、予想を上回る市税収入の落ち込みにより、なお厳しい財政状況が続いており、引き続き全庁一丸となり後期財政健全化方策に取り組む決意である。

問 財政健全化を更に推進するため、外部の有識者や会社経営の経験者等を含めた有識者会議を発足し、市とは全く違う観点から提言を受けてはどうか。

答 後期財政健全化方策の推進に当たっては、市民並びに議会に意見を反映していくことは大変重要であると考えている。今後、健全化方策の到達状況や社会情勢の推移を踏まえた具体的な取組の進行管理を行う上で、意見を求めるための市民や専門家による外部委員組織についても検討していきたい。

政府等へ意見書

次の意見書4件を可決し、政府等に送付しました。

「真の地方分権改革の確実な実現」に関する意見書
真の地方分権改革を実現するため、下記の事項を実現するよう強く要望する。①来年度の地方交付税については、所要総額を確保すること。また、税源移譲が財源措置すべき額に満たない地方公共団体については、確実に財源措置を行うこと。②3兆円規模の税源移譲に当たっては、所得税から個人住民税への10%比例税率化により行うこと。また、個人所得課税全体で増税とならない措置を講ずること。③個人住民税の市町村への配分割合を高めること。④平成19年2007年度以降も改革を推進すること。⑤義務教育費国庫補助金の税源移譲を行うこと。⑥施設整備費国庫補助金の税源移譲を行うこと。⑦税源移譲に伴う地方財源不足に対する補てんについては、交付税定率率の引上げで対応すること。⑧地方財政計画と決算との乖離については、来年度以降も投機的経費と通常の経費の規模を同時一体的に是正すること。⑨国と地方の協議の場を定期的に開催し、これを制度化すること。(全員賛成)

議会制度改革の早期実現に関する意見書
下記の事項について、地方議会の充実強化のため、抜本的な制度改革を行うよう強く要望する。①議会の招集権を議長に付与すること。②議決権を拡大すること。③専断処分要件を見直すこと。④不承認の場合の首長の対応措置を義務付けること。⑤議会に附属機関の設置を可能とすること。⑥議会の内部機関の設置を自由化すること。⑦調査権・監視権を強化すること。⑧地方自治法第203条から、議会の議員を除き、別途「公選職」という分類項目に位置付けるとともに、職務遂行の対価についてもふさわしい名称に改めること。(全員賛成)

改造エアガン対策の強化を求める意見書
下記の項目を実施するよう強く要望する。①インターネットを通じて改造エアガンそのものや改造のための部品入手、さらには改造方法などの情報の入手が容易になっている。サイバーパトロール(コンピュータ技術や電気通信技術を用いた犯罪に関する情報収集や犯罪の検挙等の活動)を徹底し、改造エアガン、改造用部品の販売等についても取締りを強化すること。②プロバイダーやサイト運営者に改造エアガンの出品や情報提供に関する自主規制を促すこと。③玩具としてのエアガンを取扱っている業界団体に改造防止のための自主規制などを促すこと。④青少年への影響を考慮し、警察などから保護者等にエアガンに関する広報を行うこと。(全員賛成)

JR吹田工場のアスベスト問題 周辺住民に健康診断を実施せよ

(日本共産党)

問 目 依 町にあるJR吹田工場の建物の外において、20年以上にわたるアスベスト使用車両の解体作業が行われていたことが明らかになった。この深刻な問題について、市は、現状をどう把握しているのか。

答 JR吹田工場の担当者からは、昭和63年(1988年)7月以降はアスベストの飛散を防止するため、車両をシートで囲み、集じん機を設置し、シートの内側の圧力を下げた上で、アスベスト

問 目 依 町にあるJR吹田工場の建物の外において、20年以上にわたるアスベスト使用車両の解体作業が行われていたことが明らかになった。この深刻な問題について、市は、現状をどう把握しているのか。

問 平成18年(2006年)度までの第1期三位一体改革に対する本市の評価を聞きたい。

問 平成16年(2004年)度は、国庫補助負担金の廃止、削減が約9億円、所得譲与税による税源移譲が約6億円で、3億円の不足が生じた。今年度は国庫補助負担金の廃止、削減とおおむね均衡している。

三位一体改革の評価 本市への影響は

(自由民主党)

問 本市の三位一体改革による影響額を、現時点でどう見ているのか。

答 平成16年(2004年)度は、国庫補助負担金の廃止、削減が約9億円、所得譲与税による税源移譲が約6億円で、3億円の不足が生じた。今年度は国庫補助負担金の廃止、削減とおおむね均衡している。

市内の緑の保全 吹田の原風景を守れ

(民主市民連合)

問 現在、緑の保全は単に樹木を守るだけでなく、緑地や里山と呼ばれる風景を守り育てることが重要となっている。都市

問 現在、緑の保全は単に樹木を守るだけでなく、緑地や里山と呼ばれる風景を守り育てることが重要となっている。都市



現在も残る市内の農地(山田西)

の農地、農業風景は景観からも見直されているが、春日地区や山田地区では、吹田の原風景とも呼べる竹林や農業風景が失われようとしている。

問 行政情報の周知を図るため、各担当課でチラシを作成し、自治会に配布を依頼しているが、チラシの内容は、市報に載っている情報が中心であり、地域の人々が知りたい情報はほとんどない。行政の自己満足でしかないチラシ配布を削減すべきであると考え、配布費用はどの程度かかっているのか。

市民への情報伝達方法 早急に見直しを図れ

(吹田いきいき市民ネットワーク)

問 行政情報の周知を図るため、各担当課でチラシを作成し、自治会に配布を依頼しているが、チラシの内容は、市報に載っている情報が中心であり、地域の人々が知りたい情報はほとんどない。行政の自己満足でしかないチラシ配布を削減すべきであると考え、配布費用はどの程度かかっているのか。

問 行政の下請け的な情報回覧を縮小し、伝えるべき対象を意識した情報伝達方法に見直すべきではないか。

問 既に印刷された書類については、厳しい財政状況であるが、国の法律等に基づかない変更が可能な書類のあて先表記は、厳からあてへ変更すべきではないか。

市への提出文書 あて先表記の変更を

(公明党)

問 既に印刷された書類については、厳しい財政状況であるが、国の法律等に基づかない変更が可能な書類のあて先表記は、厳からあてへ変更すべきではないか。

問 既に印刷された書類については、厳しい財政状況であるが、国の法律等に基づかない変更が可能な書類のあて先表記は、厳からあてへ変更すべきではないか。

要望・陳情

9月定例会閉会后、次の要望・陳情書が提出されました。次は、人権擁護法案の制定に反対を求め、意見書の提出を求める陳情書。陳情書を重視するよう求める陳情書。庶民大増税計画の撤回を求める意見書採択についての陳情書。「真の地方分権改革の早期実現」に関する意見書採択の要請書。議会制度改革の早期実現に関する意見書提出の要請書。三位一体改革における生活保護費負担金等への要望。市立保育所運営費・社会福祉施設整備費の一般財源化に反対する陳情書。二み焼却炉の建設工事の発注中止についての要請。

議会を傍聴しませんか

本会議や委員会の傍聴は、受付カードに住所や氏名を書いていただくだけでできます。皆さんが選んだ議員で構成する議会の活動を、あなたの目で実際に見てみませんか。

次の定例議会は3月初旬からの開会を予定しております。開催日などの詳細については、議会事務局までお問い合わせください。

